

部 局	市民協働部	補 職	部 長	氏 名	市民協働部長
-----	-------	-----	-----	-----	--------

1. 部局の使命

- 市民のくらしの安全・安定と地域の活性化を図るとともに、市民力・地域力を活かし、市民・事業者との協働のなかで市民自治を推進する。
- 市民窓口サービスの向上を通じて市民と行政の信頼関係構築を図る。

2. 使命を遂行するための取り組み方針と、それに基づく取り組みの総括 方針 取り組みの総括

方針	取り組みの総括
<p>市民、地域・市民団体、事業者、学校等多様な主体と協働して「くらしの安全・安定」と「地域の活性化」を実現します。</p> <p>○市民公益活動推進条例及び地域自治推進条例の制度を活用し、地域コミュニティの活性化につながるさまざまな支援の実施、協働事業の実践、地域自治組織の形成を進めます。</p> <p>○消費生活に係る検査・指導等や特殊詐欺被害の予防、消費・多重債務生活相談、就労支援、生活困窮者自立支援・若者支援の総合調整など市民の「くらし」に係るセーフティネットを広げ、支援・解決に結びつけます。</p> <p>○市民課・庄内出張所・新千里出張所をはじめ市全体の窓口サービスの向上を通じて、協働の関係づくりの土台となる市民との信頼関係を築きます。</p> <p>○地域連携センターが中心となって地域の市有施設が相互に、また市民団体や事業者等と連携し、地域の課題解決や魅力づくりに取り組みます。とりわけ南部地域については、(仮称)南部コラボセンター基本構想の具体化に取り組みます。</p>	<p>○市民公益活動推進助成金(14事業・交付決定総額2,075千円)による市民活動支援のほか、協働事業「豊中市における『協働の文化』づくり事業」で協働の取組事例の調査分析等を実施しました。また、新たに、上野小学校区において地域自治組織が、新田南小学校区において検討会が設立されるなど、地域自治組織の形成が進んでいます。</p> <p>○生活困窮者自立支援事業、就労支援事業及び生涯現役促進地域連携事業は、庁内外の機関や団体との連携を通じて事業展開を図りました。また、豊中市消費者教育推進計画や豊中市若者自立支援計画に基づく各種の取り組みを着実に進めました。特殊詐欺被害防止に向けた事業を行いました。</p> <p>○関係課と連携し課題解決を図りつつ住所変更に伴う総合窓口を令和元年(2019年)11月に開設しました。また、令和2年(2020年)3月には、証明書発行手数料等の支払にキャッシュレス決済を導入しました。</p> <p>○(仮称)南部コラボセンター基本設計をもとに、関係部局、関係機関と調整のうえ、実施設計を行いました。</p>

3. 当年度目標と目標設定に対する振り返り等

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
1	<p>地域自治・市民協働の推進</p> <p>○地域課題の解決及び解決に向けた取組みを推進します。 *小学校区別の「(仮称)地域カルテ」を作成</p> <p>○地域自治組織の形成・活動を支援します。 *地域自治推進システムについて、未設置の小学校区への説明会を実施し、地域での話し合いを促しながら地域自治組織の形成・活動を支援</p> <p>○「地域づくり活動計画」の策定に向けた支援を進めます。 *北丘校区以外の地域自治組織における「地域づくり活動計画」の策定に向けて支援 [策定済み：北丘校区(平成30年度(2018年度))]</p> <p>○市全体の協働の推進を図ります。 *さまざまな協働の取組みの実態調査を実施 *平成30年度(2018年度)から市民団体と実施している検討や、庁内広報誌の発行を通じた市全体の協働の推進</p> <p>○自治会活動の支援等について関係課との検討・調整を進めます。 *災害時の多様な情報提供のあり方や加入促進の支援等について関係課と検討・調整</p> <p>○「(仮称)南部コラボセンター」に設置の「(仮称)市民活動・NPO支援センター」について具体的な機能を検討します。 *「(仮称)市民活動・NPO支援センター」について具体的な機能を検討するとともに、「市民活動情報サロン」のあり方を検討</p> <p>○地域や住民生活の状況や課題等を把握するため、関係する団体等と連携します。 *事業や取組み等において幅広い世代や状況の人の意見を聴く手法等について検討</p>	<p>○全41小学校区の校區別データベースを作成しました。</p> <p>○説明会(複数校区)の実施のほか新田南小学校区で検討会が設立されました。</p> <p>○「地域づくり活動計画」の策定に係る課題共有等についての検討に向け支援を進めました(小曾根小学校区)。</p> <p>○「豊中市における『協働の文化』づくり事業」において、これまでの協働事例の調査分析等を実施し、『協働のガイドブック』を発行しました。また、庁内広報誌「協DO通信 vol.6」を発行しました。</p> <p>○自治会向けに、災害時の情報収集等に関する「災害情報vol.1」と、自治会加入促進のためのチラシ、ポスターを送付しました。</p> <p>○(仮称)市民活動・NPO支援センターについて、他市の同種施設の視察、ヒアリング等を実施しました。</p>	<p>○データベースの掲載情報の充実及び全庁的な活用の推進</p> <p>○設立に向けた検討会の活動の支援の推進(新田南校区)</p> <p>○地域づくり活動計画策定に向けた具体的な支援の推進(小曾根校区)</p> <p>○「協働の文化」づくり事業の最終年度の活動として、協働の推進に向けた各種制度のあり方等の検討と、それをふまえた制度改正等</p> <p>○協働の推進に向けた情報発信のあり方の検討</p> <p>○自治会活動におけるSNS活用の可能性の調査検討</p> <p>○(仮称)市民活動・NPO支援センターのあり方、機能等の具体化(審議会への諮問等)</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-1-③ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します。</p>	<p>5-1-④ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します。</p>	
	<p>基本政策</p> <p>35 地域自治システムの推進</p>		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
2	<p>くらしの安全・安心の推進</p> <p>○雇用創出事業を再編するとともに、生活困窮者自立支援事業を進めます。また、地方版ハローワーク機能を充実させます。 * 地方創生事業を活用して雇用創出事業を再編するとともに、福祉部門や産業部門と連携して生活困窮者自立支援事業を推進 * 「豊中しごとセンター」において生涯現役促進地域連携協議会やシルバー人材センターと協働し、地方版ハローワーク機能を充実 ○豊中市若者自立支援計画に基づき、若者支援総合相談窓口の機能充実を行うとともに、豊中市子ども・若者支援協議会のネットワークを活用し、支援全般の総合調整を行います。 * 若者自立支援計画の評価検討 ○シルバー人材センター第2期中期事業計画の中間年にあたり、進捗状況を振り返ります。 * 見直し等の検討を定例理事会において提案 ○消費者教育推進計画に基づき支援・相談窓口と連携して情報を発信するとともに、重点対象である高齢者及び若者への教育啓発に取り組みます。 * 警察等関係機関との連携・協働により、特殊詐欺被害防止に向けた巡回啓発事業を開始</p>	<p>○生活困窮者自立支援事業は12月末現在、新規相談999件、プラン作成417件、うち就労者数105人、無料職業紹介所新規求職者数907人、紹介数733件、就職件数211件でした。また「豊中しごとセンター」では各種就労支援講座を実施しました。雇用創出事業では、対象者別就労支援プログラムと職業体験訓練協力事業所の開拓を行いました。 ○若者相談は、支援が途切れない仕組みづくりに傾注し、各担当課との連携を強め2月末時点で114件の相談がありました。また、相談支援結果の評価方法について検討を開始しました。 ○シルバー人材センターは、新規事業への取組みや女性会員確保に向けた取組み等について意見交換を実施したほか、南部支所において無料職業紹介事業及び生涯現役促進地域連携事業との連携を通じた会員獲得や利便性の向上を進めました。 ○高齢者対象の取り組みとして特殊詐欺被害防止のための警察との連携事業を行い巡回啓発事業に約800件の申込がありました。下半期には簡易型自動録音機の配布事業を行い、約8,000人に配布したほか、ごみ収集車からの音声による注意喚起を実施しました。若者向け施策として高校生向け出前講座を初めて行いました。</p>	<p>○引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく支援事業を実施するとともに、(仮称)南部コラボセンターにて実施予定のキャリアセンター機能を見すえ、雇用創出事業等既存事業の再編に向けた検討を行います。 ○令和2年度(2020年度)は若者自立支援計画の中間見直しを行い、その中で相談支援結果の評価方法を定めます。 ○引き続きシルバー人材センターの第2次中期事業計画の目標達成に向け、引き続き新規事業の実施、会員増、事務局組織の強化に取り組みます。 ○引き続き消費者教育推進計画の進行管理を行います。重点対象である高齢者及び若者への教育啓発に多様な機関と連携し工夫して取り組みます。特殊詐欺被害防止に向け、警察との連携・協働による巡回啓発事業、自動録音機の配布事業を実施します。</p>
	<p>総合計画</p> <p>1-3-② 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します。</p> <p>2-4-② 犯罪や消費者被害などの予防、被害拡大防止を図ります。</p> <p>基本政策</p> <p>39 若者支援の充実</p> <p>41 生活困窮者自立支援の充実</p>	<p>2-1-⑤ 就労支援の充実を図ります。</p> <p>4-3-② 生涯を通じて、健康で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます。</p> <p>40 生涯現役促進事業の推進</p> <p>47 定年廃止・雇用延長企業への支援の充実</p>	

No	当年度目標(当初設定)	実績		
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性	
3	<p>市民窓口サービスの向上</p> <p>○外部活力導入・休日開庁・個人番号の機関連動をさらに精査し、引き続き窓口事務迅速化など窓口サービス向上施策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 事業者との協働により、オリジナル婚姻届を作成 * 総合窓口を開設 * 第2期委託事業者を選定 * 市民課と庄内・新千里出張所の体制見直しの検討 * 戸籍事務等へのA I活用に向けた検討を開始 	<p>○窓口事務迅速化など窓口サービス向上施策を推進するため、以下の取組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 事業者との協働により「オリジナル婚姻届」及び「婚姻手続きハンドブック」を作成(10月) * 関係課と連携し課題解決を図りつつ住所変更に伴う総合窓口を開設(11月) * 第2期委託事業者を選定(9月)第2期委託開始(1月) * 元号改定に伴う婚姻届受付特設窓口の開設及び記念撮影コーナーの設置(5月) * 10連休最終日に臨時窓口を開設(5月) * 証明書発行手数料等の支払にキャッシュレス決済を導入(3月) * 市民課と庄内・新千里両出張所の体制見直しの検討を行いました。 * 戸籍事務へのA I活用に向けた検討を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○窓口の委託化に伴うモニタリングおよび評価の適切な実施 ○死亡に関する窓口案内強化等のための調査・研究 ○住民異動届の電子化の検討 	
	総合計画			
	5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
基本政策				
49	総合窓口の設置			

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
4	<p>地域拠点施設の整備</p> <p>○地域の課題解消・活性化に向けて地域自治推進との連動・施設間連携事業の拡充により地域づくりを進めます。 *公民館及びコミュニティプラザの機能の検討</p> <p>○千里文化センター「コラボ」における市民協働の取組みを地域に発信するとともに、千里の魅力発信の担い手づくりを図ります。</p> <p>○(仮称)南部コラボセンター建設に向けて実施設計に取り組みます。 *実施設計</p>	<p>○いずれの地域連携センターにおいても、地域団体や学校、市民団体等と連携し、地域の魅力発信や繋がりづくりに取り組みました。</p> <p>○関係部局とともに、公民館のあり方を中心に検討を行いました。</p> <p>○新設された「SENRITOよみうりホール」での公民連携事業を10回開催し、千里地域における文化活動の振興や地域の賑わいづくりに努めました。また、「ボランティア養成講座」の修了生と千里まち歩きイベントを開催し、千里のまちの魅力発信とともに、ボランティアの育成を図りました。</p>	<p>○地域自治推進と連動した取組みや課題解決に向けた取組みを進めます。</p> <p>○公民館やコミュニティプラザをはじめ地域連携拠点の基本的な方向性を定めます。</p> <p>○引き続き千里の魅力発信や賑わいづくりを進めるとともに、担い手づくりに取り組みます。</p> <p>○令和4年度(2022年度)末の(仮称)南部コラボセンター開設に向けて取組みを進めます。</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-1-③ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します。</p>	<p>5-1-④ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します。</p>	
	基本政策		
	13 (仮称)南部コラボセンター基本構想の具体化	14	南部地域活性化構想の推進(庄内・豊南町地区住環境整備計画策定、学校施設跡地活用方針の策定など)
	10 地域連携活動拠点の充実		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
5	<p>危機管理意識の向上と情報発信の強化</p> <p>○職員（特に管理・監督職員）の危機管理意識の向上を図ります。 *研修の積極的な受講等を通じて、職員（特に管理・監督職員）の危機管理意識を向上</p> <p>○部員一人ひとりが、与えられた仕事をこなすだけでなく、常にPRや情報発信といった視点を意識しながら業務を遂行します。</p> <p>*広報戦略課等と連携したメディアリリースの増加</p>	<p>○令和元年（2019年）10月29日に、部内独自の研修として、元朝日新聞論説委員（現関西学院大学講師）・中村正憲氏（豊中市在住）を招いて、「危機管理意識の向上と情報発信の強化」と題した管理職員研修（一部、監督職員も参加）を実施しました。</p> <p>○各種新規事業等において広報戦略課と連携し、リリースペーパーを出すとともに、令和初日（5月1日）の婚姻届特設受付コーナー設置やキャッシュレス決済の開始（3月2日）に関するテレビ取材などを受けました。</p>	○継続実施
	<p>総合計画</p> <p>0-0-0</p>		
	<p>基本政策</p> <p>0</p>		

4. 中期目標(概ね今後4年間)

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
1	<p>地域自治システムの定着化と地域自治組織の形成・活動支援</p> <p>○地域自治組織(準備会)の設立数が増加するよう支援し、地域コミュニティの再生を図ります。</p>	<p>*地域自治組織</p> <p>平成34年度(2022年度)までに15小学校区で設立</p>
	総合計画	
	5-1-③ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します。	5-1-④ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します。
	基本政策	
35	地域自治システムの推進	
2	<p>市民公益活動・市民協働事業の推進</p> <p>○市民公益活動推進条例に定める制度にとらわれず好事例をアピールするなどNPO等との協働事業が増加するよう取り組みます。</p> <p>○主任推進員を中心に庁内に協働事業の理解を広め、活用を進めます。</p>	<p>*協働事業の増加</p> <p>「協働の文化づくり」事業の実施等を通じ、さまざまな主体との協働事業の実施を増加</p> <p>協働事業市民提案制度による提案数は、平成32年度(2020年度)までに5団体以上</p>
	総合計画	
	5-1-③ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します。	5-1-④ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します。
	基本政策	
0		

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
3	市民の経済生活安定のための施策の充実 ○消費者教育推進計画に基づき消費者の教育・啓発を拡充します。 ○特殊詐欺被害の防止に取組み、市民生活の安全を守ります。	*特殊詐欺被害防止 被害件数・被害額をゼロに近づけるべく、関係機関等との協働・連携の取組みを強化
	総合計画	
	2-4-② 犯罪や消費者被害などの予防、被害拡大防止を図ります。	
	基本政策	
0		
4	就労支援・生活困窮者支援・若者支援事業の拡充 ○福祉部等と連携し生活困窮者自立支援事業の取組みを進めます。 ○就労支援のための体制を拡充し、就労の出口づくりに引き続き取り組みます。 ○豊中市若者自立支援計画に基づき拠点を整備し、相談から支援までの体制の整備と養成した人材の活用を図ります。	*生活困窮者自立支援事業・就労支援 個々の状況に応じた雇用や社会参加自立に向けた支援の充実による、就労者数の増加 *若者支援 平成31年度（2019年度）：訪問支援・外出同行の試行。同32年度（2020年度）から本格実施 平成31年度（2019年度）からユースサポーターを活用開始
	総合計画	
	1-3-② 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します。	2-1-⑤ 就労支援の充実を図ります。
	基本政策	
39	若者支援の充実	41 生活困窮者自立支援の充実

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)		
5	<p>生涯現役社会実現事業の推進</p> <p>○生涯現役促進地域連携事業等を推進し、高年齢者の雇用・就労・社会参加を促進します。</p>	<p>*生涯現役促進地域連携事業等を推進</p> <p>高年齢者の受入れ先開拓と高年齢者が働きやすい社内環境整備への支援や、就労支援事業及び無料職業紹介事業の継続実施による、高年齢者受入れ事業所数、高年齢者の雇用・就業人数の増加</p>		
	総合計画			
	4-3-②	生涯を通じて、健康で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます。		
	基本政策			
	40 生涯現役促進事業の推進	47	定年廃止・雇用延長企業への支援の充実	
6	<p>「窓口サービス・利便性向上実施計画」の推進</p> <p>○市民課・出張所の組織体制を見直します。</p> <p>○待ち時間短縮と窓口事務軽減に向け、戸籍事務へのA I活用等を検討します。</p>	<p>*組織体制</p> <p>平成31年度（2019年度）：市民課・出張所統合による柔軟な人員配置、業務の効率化を検討。同32年度（2020年度）実施</p> <p>*A I活用</p> <p>平成31年度（2019年度）：同32年度（2020年度）以降の活用可能性について検討</p>		
	総合計画			
	5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
	基本政策			
	49 総合窓口の設置			

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
7	<p>地域拠点施設の整備</p> <p>○(仮称)南部コラボセンター基本構想に基づき、実施設計及び建設工事に入ります。また、(仮称)南部コラボセンター建設に合わせて他の地域連携センターも同じ観点で見直します。</p>	<p>*南部コラボセンター 平成31年度(2019年度)：実施設計。同32年度～34年度(2020年度～2022年度)：工事。同34年度(2022年度)後半：竣工、オープン *地域連携活動拠点の充実 平成31年度(2019年度)：公民館及びコミュニティプラザの機能の検討。同32年度(2020年度)：地域連携拠点のあり方検討、条例制定(改正)検討。同33年度(2021年度)：条例制定(改正)</p>
	総合計画	
	5-1-③ 地域課題の共有を図り、協働によるまちづくりを推進します。	5-1-④ 多様な人たちが関わる地域自治を推進します。
基本政策		
13	(仮称)南部コラボセンター基本構想の具体化	14 南部地域活性化構想の推進(庄内・豊南町地区住環境整備計画策定、学校施設跡地利活用方針の策定など)
10	地域連携活動拠点の充実	